

ナイジェリア：スタートアップ支援による社会課題の解決と経済強靱化

協力メニュー案（オファー型協力）

令和7（2025）年8月
外務省国際協力局

開発目標：

ナイジェリアの国家開発計画上の戦略課題である産業多角化・経済改革、同国政府が国家デジタル経済政策・戦略において掲げる「デジタル技術活用、経済多角化」、さらにスタートアップ（SU）振興のため2022年に同国が策定したナイジェリアSU法を踏まえ、ものづくりや社会課題解決に携わるSUへの資金供給を通じ、イノベーションによる社会課題の解決と新規産業創出による産業多角化を図り、経済強靱性を高める。それにより、日本とナイジェリアとの間で相互に相乗効果が発揮されるようにする。

開発シナリオ：

ナイジェリアにビジネスチャンスを見出す起業家やSUにとっての課題である初期投資や資金調達を後押しするとともに、SUが相互に連携・協働し、イノベーションを生み出すための環境整備に向けた協力を実施することで、同国の産業育成・経済強靱化に貢献する。こうした支援を通じてナイジェリア発SUの成長を図ることにより、日本企業にとっての潜在的パートナーの拡大や日本企業とナイジェリア企業の更なる連携を促進し、同国の活力を日本経済に取り込む。

協力メニュー（関連取組を含む）：

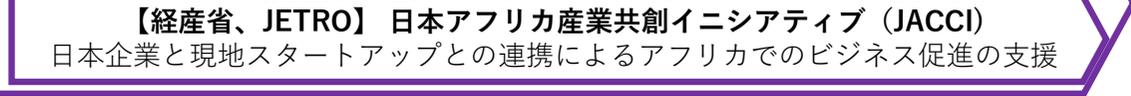
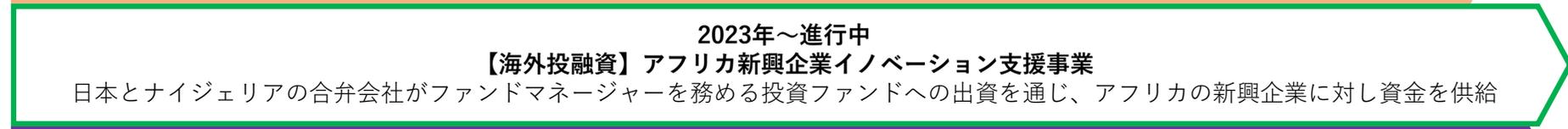
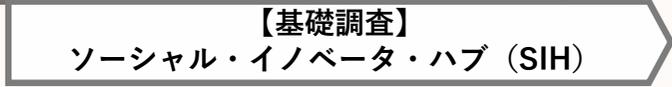
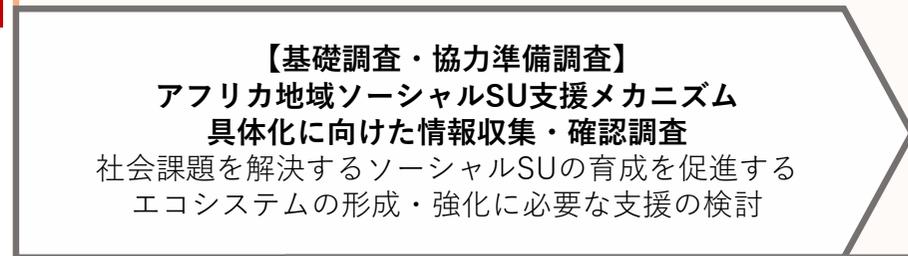
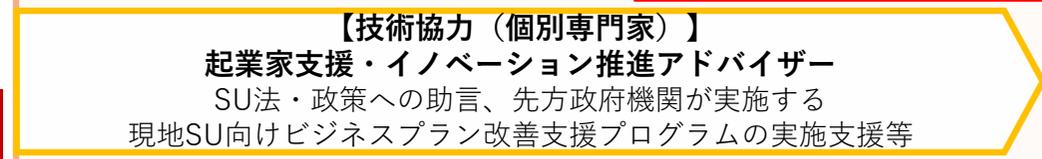
- （1）技術協力「起業家支援・イノベーション推進アドバイザー」（個別専門家、2021年9月～2025年9月）**
SU法・政策への助言、先方政府機関が実施する現地SU向けビジネスプラン改善支援プログラムの実施支援等を行う。
 - （2）無償資金協力「アブジャにおける起業家支援施設整備計画」（16.34億円）（2025年4月～2028年2月）**
デジタル工作機材等を有するSUハブを新設し、ものづくりに関わるビジネスの創出機会拡大及びSU関係者の連携促進を図る。
 - （3）基礎調査「アフリカ地域ソーシャル・スタートアップ支援メカニズム具体化に向けた情報収集・確認調査」（実施中）**
社会課題を解決するソーシャルSUの育成を促進するエコシステムの形成・強化に必要な支援を検討する。
 - （4）基礎調査「ソーシャル・イノベータ・ハブ（SIH）」（2024年8月～9月及び2025年2月～3月仙台市においてパイロット事業実施）**
ナイジェリアを含む開発途上国のSU起業家を招聘し、日本の大学研究室/SUと連携して日本の技術・知見を活用した途上国の課題を解決するビジネスを開発する。
 - （5）無償資金協力「社会課題に取り組むスタートアップ企業を支援する環境整備計画」（31.42億円）（2025年4月～2038年6月）**
社会課題解決に取り組むSUを支援するため同国政府により設置されるファンドに資金を供与するとともに、SUの持続的な成長に資するエコシステム形成のために必要な技術的な支援を行う。「民間資金動員促進型無償資金協力」の第一号案件。
 - （6）海外投融資「アフリカ新興企業イノベーション支援事業」**
日本とナイジェリアの合弁会社がファンドマネージャーを務める投資ファンドへの出資を通じアフリカの新興企業に対し資金を供給する。アフリカ全地域が対象。
- （関連）J-Bridge（JETRO）及び日本アフリカ産業共創イニシアティブ（JACCI）（経産省、JETRO）**
日本企業と現地スタートアップとの連携によるアフリカでのビジネス促進の支援。

ナイジェリア：スタートアップ支援による社会課題の解決と経済強靱化 協力メニュー案（オファー型協力）

★スケジュール及び資源投入量（想定）：



~2023	2024	2025	2026	2027
-------	------	------	------	------



協力メニュー

関連